

環境経営レポート

2023年度版（HP 掲載用）

対象期間： 2023年09月01日～2024年08月31日



株式会社環境ビジネスエージェンシー



環境省
エコアクション21
認証番号 0008171

（作成日）2025年2月6日

（改訂日）2025年5月24日

目次

目次

1. 組織の概要	2
i. 企業情報（認証・登録の対象組織について）	2
ii. 代表者氏名 および 環境管理の責任者	3
iii. 主な事業内容 および 実績	3
iv. 主力事業とSDGsとの関連	3
v. 沿革（一部抜粋）	5
vi. 対象範囲：本社	6
vii. 事業規模	6
viii. 2023 年度事業評価	6
2. 環境マネジメントシステム	7
i. 組織図および実施体制	7
3. 環境経営方針	8
i. 環境経営方針	8
ii. 事業課題とチャンスの明確化	9
4. 環境経営目標と環境経営計画	10
i. 2023 年度環境経営目標（計画）	10
ii. 2023 年度環境経営計画	11
5. 環境経営計画に対する取り組み結果	13
i. 環境経営目標に対する 2023 年度の実績	13
ii. 環境活動に対する取り組み結果とその評価	14
iii. 2024 年度環境経営目標（計画）	20
iv. 2024 年度環境経営計画	21
v. 問題点の是正処置および予防処置の結果	28
6. 環境関連法規	29
i. 遵守すべき法規一覧と、遵守状況のチェック結果	29
7. 緊急事態の想定・対応策および訓練	30
i. 緊急事態の想定および その対応策	30
ii. 訓練の記録	30
8. コミュニケーション	31
i. 外部からのコミュニケーション受付結果	31
ii. 環境教育の記録	31

1. 組織の概要

i. 企業情報（認証・登録の対象組織について）

事業者：株式会社 環境ビジネスエージェンシー
（英文表記： environmental business agency; eba）
所在地：〒101-0052 東京都千代田区神田小川町 2-3-12 神田小川町ビル 8 階
連絡先：TEL: 03 - 3296 - 8655 E-mail: toiawase@ebagency.jp
URL：<https://ebagency.jp>
創立：1999年 10月 1日
設立：2005年 9月 20日
事業年度：9月1日～翌年8月31日
資本金：2,200 万円
売上高：12,202万円（2023年度）
従業員：12.0名（eba 嘱託社員含む）
延べ床面積：112.2㎡（認定NPO法人環境リレーションズ研究所と協働）
ISMS（ISO/IEC 27001:2013）自己適合宣言企業（詳細は以下参照）

発行者の名称	株式会社 環境ビジネスエージェンシー 認定 NPO 法人環境リレーションズ研究所	
発行者の住所	東京都千代田区神田小川町 2-3-12 神田小川町ビル 8 階	
宣言の対象	マネジメントシステム	
	上記宣言の対象は、次の文書の要求事項に適合している。	
	<規格番号>	JIS Q 27001 :2014 (ISO/IEC 27001:2013)
	<規格名称>	情報技術—セキュリティ技術—情報セキュリティマネジメントシステム—要求事項
	<適用範囲>	新規事業開発支援、コンプライアンス体制強化・構築支援、森林循環支援、教材開発、教育研修、イベント企画
	<発効日>	2022 年 4 月 15 日
	<性能確認項目>	第三者の自己適合宣言審査機関による審査結果
追加情報	弊社は、EA21 に基づく環境マネジメントシステムにより、サービスの提供を行います。	

○当社のミッション・ビジョン

<ミッション>

圧倒的多数の「今、動いていない層」を巻き込むことのできる環境ビジネス、及び成熟社会で生き残ることのできるビジネスモデルを、未来永劫生み出し続ける。

<ビジョン>

100 年後の「活力ある日本、美しい日本」を目指して、

- ・人口が偏る都会から過疎の進む地域に人（モノ・カネ・情報も）の流れを創り、森と周辺地域を守る！
- ・労働力人口が減り環境を美しく健全に保つためのマネジメント人材が居ない企業に、その機能を提供する！

ii. 代表者氏名 および 環境管理の責任者

代 表 者 : 鈴木 敦子 (代表取締役)

環境管理責任者 : 名倉 誠 宮崎 涼香 (経営マネジメントグループ)

iii. 主な事業内容 および 実績

事業ドメイン: ①環境法令、環境・ソーシャルビジネスに特化したコンサルティング事業

(環境法令サポート、環境法令チェックシート、簡易法順守確認コンサルティング、
環境教材「地球教室」の企画・制作)

②森林循環事業(Present Tree、アーバン・シード・バンク)

事業内容: 新規事業開発、コンプライアンス体制強化・構築支援、教材の作成・人材育成、
環境に係る普及・啓発活動支援・イベント企画、森林再生、里山教室

- 当社は、2015年に国連で採択されたSDGs(持続可能な開発目標)の経済的、社会的、
環境的側面に横断的に関わる社会課題の解決に向けた取組みを、積極的に行っています。



iv. 主力事業とSDGsとの関連

【環境法令サポート、環境法令チェックシート、
簡易法順守確認コンサルティング】

- 順法・コンプライアンス・体制強化サービスの提供



<https://kankyohourei.com/>

【アーバン・シード・バンク】

- 里山再生プロジェクト



<https://urbanseedbank.com/>

【Present Tree】

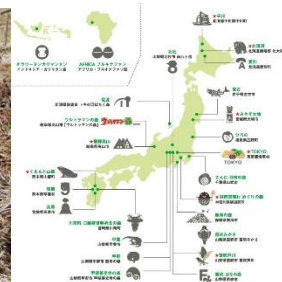
森林再生・地域貢献プロジェクト



人生の記念日に
樹を植えよう！



「Present Tree」は
大切な人に樹を贈る、
森林再生プロジェクトです。



<https://presenttree.jp/>

【環境教材「地球教室」の企画・制作】



※「地球教室」は、朝日新聞社の登録商標です

○主な実績：

- ・朝日新聞社「地球教室（基礎編）」企画制作業務受託
小学校高学年向け、子ども eco 検定公式テキスト。
- ・順法管理ツール「環境法令サポート」の販売
“使い易さ・わかり易さ”をコンセプトに整理した早見表、自社に在る施設から、適用法令や法的要求事項を「逆引き」可能。
経済産業省製造産業局化学物質管理課「法令ワンストップ早見表」として採用実績あり。
- ・大手商社、不動産向けアドバイザーサービス業務受託
- ・精密機器メーカー、半導体メーカー、化学メーカー、工作機械メーカー、スポーツ用品メーカー、食品メーカー、製薬メーカー向け順法診断サービス業務受託（簡易法順守確認コンサルティング）
- ・電気機器メーカー、化学メーカー、食品メーカー、製薬メーカー、工作機械メーカー、自動車部品メーカー等に順法チェックシート構築及びメンテナンス業務（順法チェックシート）
- ・各企業別にカスタマイズした環境法令改正情報サービス業務受託
- ・海外 EHS(環境 (Environment)、健康・衛生 (Health)、安全 (Safety)) 監査サービス受託
- ・脱炭素経営サポートサービス（デジタル改善プラットフォーム、CO2 排出量算定ツール）
- ・電子機器メーカー向け ISO9001, 14001 コンサルティング業務受託
- ・アーバン・シード・バンク「里山 BONSAI プロジェクト」：里山 BONSAI ワークショップ開催（環境教育セミナー）
- ・大手自動車メーカー、航空会社、総合設備建設会社向け森林再生業務受託
- ・企業、一般向けの植樹イベント・ツアーの開催
その他、SDG セミナー、順法・コンプライアンス・体制強化サービス等を実施。

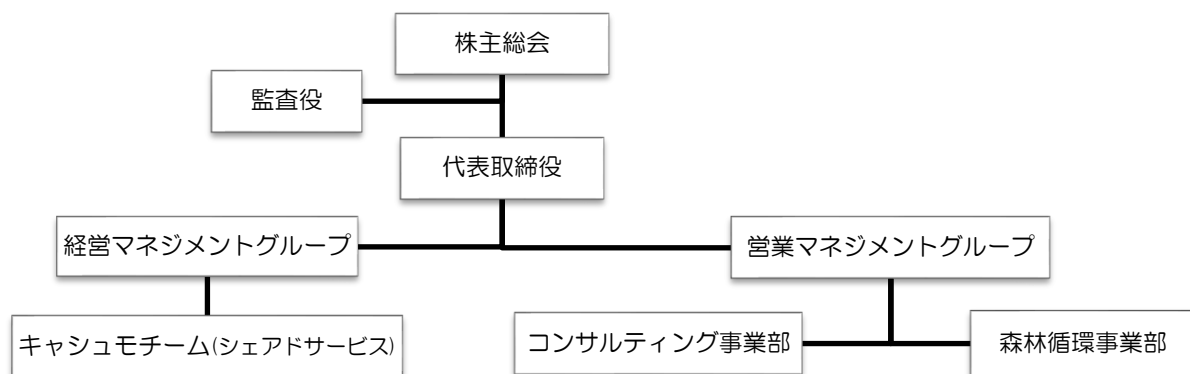
v. 沿革(一部抜粋)

- 1999 年 10 月 環境ビジネスコンサルティングを目的に個人事業として創業
- 1999 年 10 月 任意団体として「環境リレーションズ研究所」設立
- 2003 年 9 月 内閣府より認証を受け「特定非営利活動法人 環境リレーションズ研究所」となる
- 2005 年 1 月 Present Tree 事業を開始
- 2005 年 9 月 法人向けサービスを組織化し、株式会社 環境ビジネスエージェンシー設立登記
- 2005 年 12 月 当社基幹事業となる順法管理ツール「環境法令サポート」開発・販売開始
- 2009 年 2 月 社員向け環境法令（コンプライアンス）セミナーサービスを本格始動
- 2009 年 5 月 「環（わ）のはし」プロジェクト始動
- 2009 年 6 月 朝日新聞社こども向け環境テキスト「地球教室」の企画制作業務受託（以後毎年）
- 2009 年 11 月 グリーン電力証書等を活用したカーボン・オフセット Consulting サービス開始
- 2009 年 12 月 寄附植林付きネクタイ販売開始
- 2010 年 4 月 国税庁の認定を受け「認定 NPO 法人 環境リレーションズ研究所」となる
- 2010 年 4 月 簡易法令順守確認コンサルティングサービスを本格始動
- 2010 年 5 月 「1% for Present Tree」プロジェクト始動
- 2012 年 4 月 エコアクション 21(EA21)の認証・取得（認証・登録番号：0008171）
- 2012 年 5 月 コンプライアンス・サービス専門 Web サイト「環境法令.com」を開設
- 2015 年 7 月 生物多様性保全サービス「アーバン・シード・バンク事業」立上げ
- 2015 年 12 月 マネジメントシステム ISO14001・9001 2015 年版改定対応コンサルティング開始
- 2016 年 1 月 里山 BONSAI 「ひこばえタイプ」販売開始

2016 年 7 月 里山 BONSAI 「パレットタイプ」 販売開始
 2017 年 6 月 山梨県笛吹市のふるさと納税返礼品として「Present Tree in 笛吹みさか」採用
 2018 年 3 月 「TOKYO 働き方改革宣言企業」として採択
 2018 年 7 月 気候変動イニシアティブ（Japan Climate Initiative；略称 JCI）に加盟
 2018 年 8 月 「順法チェックシート作成・メンテナンス」サービス開始
 2018 年 10 月 ISO14001×SDGs（持続可能な開発目標）Consulting サービス開始
 2018 年 10 月 環境省「脱炭素経営促進ネットワーク支援会員」に加盟
 2019 年 2 月 「環境、CSR、SDGs でイノベーションを起こす」Consulting サービス開始
 2019 年 7 月 「Present Tree」の植樹総本数が 20 万本に達する
 2020 年 4 月 「サステナブル屋根工法サービス」開始
 2021 年 8 月 「脱炭素経営ソリューションサービス」開始
 2022 年 4 月 ISMS「ISO27001：2013」規格への適合を宣言
 2022 年 5 月 「GX×EHSS コンサルティングサービス」開始
 2022 年 6 月 「森林×脱炭素チャレンジ 2022」林野庁長官賞を受賞
 2023 年 7 月 「Present Tree in みやぎ大崎」にて国内 50 カ所目となる協定締結
 2023 年 10 月 「Present Tree in くまもと山都」が自然共生サイトに認定
 2024 年 7 月 「Present Tree」の植樹総本数が 40 万本に達する

vi. 対象範囲: 本社

（組織図）



vii. 事業規模

○推移（直近 6 か年）

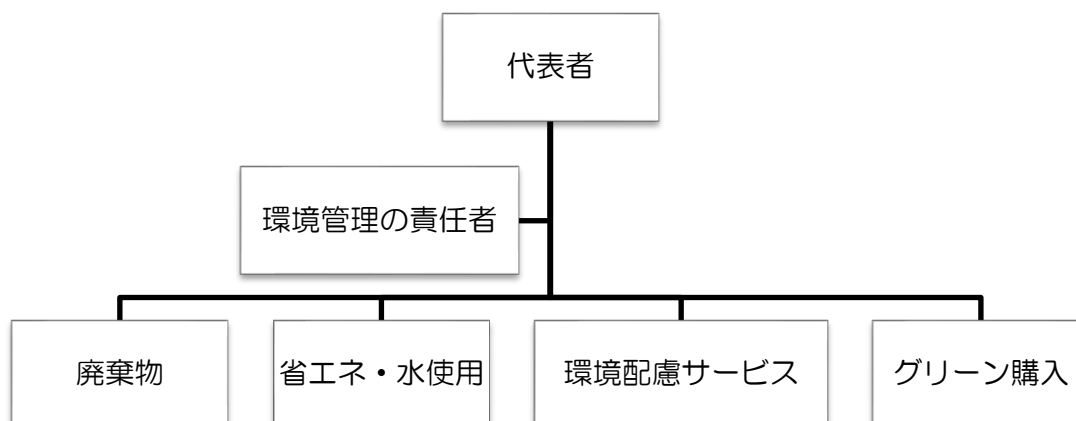
項目	単位	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023
売上高	万円	6,986	5,761	10,688	8,771	10,165	12,202
従業員数	人（平均）	7.0	6.75	7.75	8.38	10.50	12.0
床面積	m ²	112	112	112	112	112	112

viii. 2023 年度事業評価

新型コロナ収束後、ESG に対する世の中の関心が高まったことを背景に、コンサルティング事業・森林循環事業ともに需要が増え、全社売上は前年比 20%増加した。

2. 環境マネジメントシステム

i. 組織図および実施体制



役割および権限

役割	責任および権限
代表者	1. 環境経営方針の制定、および従業員への周知 2. 環境経営目標及び環境経営計画の策定 3. 環境管理責任者の任命 4. 環境経営資源の確保 5. 是正・予防処置発生時のフォロー、ならびに指示 6. 全体取組み状況の評価と見直し、ならびに指示 7. 経営における課題とチャンスを整理し、明確にする 8. 効果的で必要十分な実施体制を構築し、役割、責任及び権限を定める 9. 取組状況の確認・評価
環境管理の責任者	1. E A 2 1 活動全般の施策・運用 2. E A 2 1 の実施記録を代表者へ報告 3. 各種環境関連文書および記録の管理 4. 教育訓練の実施 5. 環境関連法規の順守に関する教育 6. 環境コミュニケーションの実施 7. 緊急事態の準備及び対応 8. 環境経営レポートの作成、公表
廃棄物	1. 廃棄物量の計測および記録 2. 廃棄物量削減のための啓発
水使用	1. 節水の啓発
省エネ・環境配慮サービス	1. オフィス省エネの推進および啓発 2. 環境配慮型サービスの受注件数向上
グリーン購入	1. 環境配慮型商品の積極的な購入と購入履歴の管理

3. 環境経営方針

i. 環境経営方針

当社は、環境経営方針を以下の通り定め、これに基づき行動します。

株式会社環境ビジネスエージェンシー 環境経営方針

【基本理念】

私たちは、圧倒的多数の「今、動いていない層」を巻き込むことのできる環境ビジネス、及び成熟社会で生き残ることのできるビジネスモデルを、未来永劫生み出し続けることをミッションと定めています。

そのために、100年後の「活力ある日本、美しい日本」を目指して、人口が偏る都会から過疎の進む地域に人の流れを創り、森と周辺地域を守る「森林循環事業」と、労働力人口が減り環境を美しく健全に保つためのマネジメント人材が居ない企業に、その機能を提供する「コンサルティング事業」を通じ、日本中の企業の環境経営推進に貢献していきます。

【行動方針】

100年後に向けて、まずは随より始めることとして、当社自身が率先して進めるべき項目は次の通り。

1. 全社員に環境経営方針を周知し、環境意識の向上及び環境活動を推進します。
2. 環境保全、環境活動推進、生物多様性に資する商品及びサービスを積極的に提供します。
3. 環境関連法令、条例等を徹底順守すると共に、社会に環境法令違反撲滅を浸透させます。
4. 森林循環事業における証書発行や、コンサルティング事業における報告書作成において、最もインパクトの大きい課題の1つである、「出力ミス」を徹底的に撲滅すると共に、分別及びリサイクルを推進します。
5. 温室効果ガス排出量の更なる削減に貢献するため、小さな策をコツコツと徹底的に進めることで省エネ活動を推進します。
6. 節水に努めることで、浄水に関わる温室効果ガス排出量の削減と水質汚濁防止に貢献します。
7. オフィス用品は、グリーン購入ガイドラインに配慮した購入を優先します。
8. 事業を通して環境情報を発信すると共に、お客様の環境経営・活動推進に貢献します。

以上の1～8について、継続的に改善することに努めます。

代表取締役

鈴木 敦子

制定日：2014年9月1日

改定日：2023年5月7日

2025年1月7日

ii. 事業課題とチャンスの明確化

1) 事業環境認識

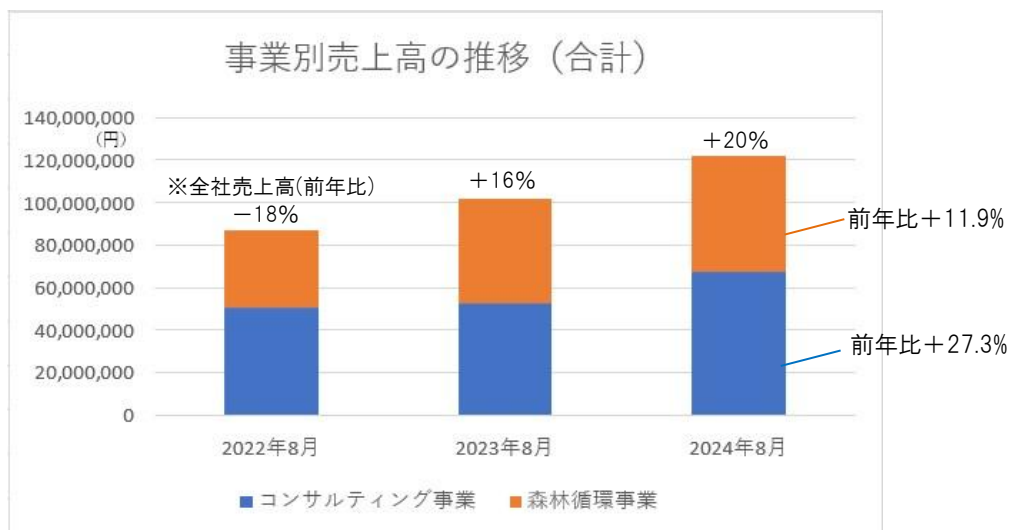
- ・日本の少子高齢化・人口減少が顕在化している現状
当社が創立 100 年を迎える 2120 年には、日本の総人口は最悪のシナリオの場合で、現在の 1 億 2,435 万 2 千人（2024 年 5 月：総務省統計局）から 3,482 万 7 千人へと、4 分の 1 近くまでに激減することが予想されている。
- ・各事業への影響
 - ① 森林循環事業：
2120 年に美しい日本の森が維持存続されているためには、「人が居なくて森などに構ってられない地域の森林が、崩れたりしないように・コンクリートで塗り固められたりしないように、人口が偏在する地域の人々が定期的に森に足を運び、森林保全を担える仕組みを整えること」が必須。
 - ② 環境コンサルティング事業：
2120 年に美しい日本の自然環境が守られているためには、「自社工場の環境保全管理者が居なくなってしまう企業が、周辺の空、水、土を汚さなくて済むように、環境法令順守のための仕組みを提供すること」が必須。
- ・直近の事業環境
追い風が吹いており、当社が必要とされる機会が増していると言える。

2) 事業運営の方針（考え方）

当社の屋台骨である、「プレゼントツリー」と「環境法令サポート」が、共に 20 周年を迎える。①100 年後の社会と地球をよくする事業であること②サステナブルな仕組みであること③多くの人たちが関わる事業であること、の 3 つの行動基準を、断じて置き去りにせぬよう、しっかりと地に足を付けて「100 年後」に向け更に存在意義を高めていくのが基本方針。

3) 事業実績と事業別売上

事業全体の売上については、23 年度 122,024,647 円で前年比+20%、新型コロナの影響により減少した 21 年度の前年比-18%から回復し、22 年度+16%を上回る成長を実現することができた。事業別にみると、23 年度森林循環事業については 54,593,888 円で前年比+11.9%、コンサルティング事業については 67,203,663 円で前年比+27.3%となった。



今後も二桁以上の成長を確保した上で、環境経営体質の強化を図っていく。

4. 環境経営目標と環境経営計画

i. 2023 年度環境経営目標(計画)

- ・ 全社売上が約 10%伸びることを前提に策定。
 - ・ 二酸化炭素排出量、廃棄物量、水使用量は原単位で▲1%の毎年逓減を目指す。
 - ・ グリーン購入・本業での実現は基準年をキープ。(従業員数維持を前提)
- ※CO2 排出量を求める際に使用する排出係数は、令和 3 年度(2021 年度)東京電力 エナジーパートナーの調整後排出係数(0.452)を採用

年度 項目・単位		2018 【基準年】 ※参考	2022 【実績】	2023
売上高(万円)		6,986	10,165	11,500
アウト プット	二酸化炭素排出量			
	CO ₂ 排出量(注)	kg-CO ₂	4,958	4,376
	原単位	kg-CO ₂ /万円	0.710	0.430
	電力使用量	kWh	10,969	9,682
	原単位	kWh/万円	1.570	0.952
	廃棄物量			
	一般廃棄物	Kg	129.2	138.7
	原単位	kg/万円	0.01849	0.01364
	紙(リサイクル)	Kg	892	440
	原単位	kg/万円	0.12768	0.04328
	資源ごみ・プラ	Kg	22.7	46.8
	原単位	kg/万円	0.003249	0.004604
イン プット	水使用量 (上・下水道)	m ³	62.0	40.0
	原単位	m ³ /万円	0.00887	0.00393
	グリーン購入率	%	33.8	63.5
	原単位	%/万円	0.00483	0.00624
	本業での実現			
	環境配慮サービス	件	14	14

【特記事項】・記号の意味：▲=(-)マイナス

ii. 2023 年度環境経営計画

〈2022 年度の成果〉

- ・ 当社の事業環境の変化を踏まえた実績評価、目標設定（原単位の指標確立）
- ・ 社員一人一人の自覚促進による全体活動確立（アフターコロナの体制確立）
- ・ 全社推進植栽活動 Present Tree による CO2 吸収量の開示〈新〉による協働者共有、モチベーション向上

〈2023 年度の方針〉

- ・ 2023 年度も事業成長を伴う環境経営体制の強化を図る
- ＊ 着実に数字目標を達成した上で仕組み自体の進化に取り組む＊
- ・ 原単位の指標維持
- ・ 社員一人一人の自覚促進による全体活動確立（アフターコロナの体制確立）
- ＊ 今後チャレンジしていきたいこと＊
- ・ 事業活動による CO2 削減等の環境貢献量の明確化（Present Tree CO2 吸収量開示の継続）

二酸化炭素排出量の削減		担当：長島・橋本
省電力	テレワーク、WEB 会議システムの利用による省エネ活動	毎日
	未使用スペースの照明、空調 OFF	毎日
	パソコン・複合機の節電モード設定(スタンバイモード)	毎日
	空調適温設定（サーキュレーター等の併用で空調効率向上）、過度なスイッチ ON/OFF を繰り返さない、フィルター清掃	毎日
	断熱性のあるブラインド、日よけ、グリーンカーテン等の活用	毎日
	（特に夏季・冬季）服装の工夫で、冷暖房使用を抑える	夏：6～9 月 冬：11～3 月
	不要なコンセントは抜く（エコタップも活用）	毎日
	トイレの温水洗浄便座の温度設定見直し又は電源 OFF 冷蔵庫の開閉回数を少なくする	毎日
	気温・湿度の計測（無駄な電力使用の抑制に努める）	毎日
	室内の二酸化炭素濃度の計測	毎日
	節電の啓発活動の実施	毎日
廃棄物量の削減（省資源）		担当：村野・横尾 沼里
一般廃棄物	ごみ分別の啓発（適正処理にて減量に努める）	毎日
	エコバッグの利用（弁当購入のレジ袋等、省資源に努める） 買い物は本当に必要なものを購入、プラ製品のスプーンやフォークはレジでもらわない、食品ロス活動、生ごみは水を切って捨てる	毎日
	詰め替え可能な日用品・文房具を、積極的に利用	毎日

	マイ箸・マイボトルの奨励	毎日
	ハンカチの持参、ペーパータオルの使用枚数を減らす	毎日
紙（リサイクル）	オンライン会議システム、Web 会議用カメラの活用、会議でのペーパーレス化等	毎日
	社内イントラネット利用での、資料の電子化	毎日
	必要最小限の資料出力	毎日
	両面 2 アップ、モノクロ印刷、裏紙利用、印刷・出力時の省資源化	毎日
	印刷・出力ミスは、裏紙利用（※機密文書は除く）	毎日
資源ごみ・プラ	ごみ分別の啓発（適正処理にてリサイクル、資源の有効利用）※産業廃棄物管理票の取得	毎日

水使用量の削減（節水）		担当：長島・橋本
給湯室・トイレ	水の出過ぎ・出しっぱなし等、無駄な使用を控え、日常的に節水	毎日
	トイレは基本小で流すことを心掛ける	毎日
	洗濯物はまとめて洗濯（洗濯回数削減）	適宜
室内・部屋	（冬季のみ）加湿器の適正運転	11～3 月
観葉植物	植物に合った水やり、雨水利用（推奨）	適宜

グリーン購入		担当：長島・山崎
事務用品	リサイクル素材、エコラベル付き商品を積極的に購入する	購入時
	簡易包装、大容量パックなど、省資源に配慮した商品の購入	購入時
	使い捨て商品でなく、詰め替え可能な商品等を優先購入	購入時
什器	リサイクル品を積極的に購入する	購入時

本業での実現・環境貢献		担当：石森・横尾
教育支援	小学生向け環境教材の制作	4～7 月
CSR 支援	生物多様性保全に貢献する商品／サービスの企画・提案	通年
順法支援	環境法令情報の提供サービス	通年
ISO 支援	環境マネジメントシステムの構築・改善支援サービスの企画	通年
森林循環	プロモーション連動型森林再生事業の受託	通年
その他	積極的な環境配慮型の新規サービス・メニューの開発	通年

5. 環境経営計画に対する取り組み結果

i. 環境経営目標に対する2023年度の実績

- ・ 全社売上は当社の計画（11,500/万円）を上回り、前年比 20%増加。
- ・ 従業員数は 10.5 人から 12.0 人に増加。

項目・単位		年度	【基準年】 2018 実績 (売上高 6,986/万円 人数 7.0) ※参考	2022 実績 (売上高 10,165 万円 人数 10.5) ※参考	2023		達成状況 (対目標)	
					目標	実績 (売上高 12,202/万円 人数 12.0)	増減	評価
アウト プット	二酸化炭素排出量							
	CO ₂ 排出量(注)	kg-CO ₂	4,958	4,376	4,899	4,706	▲193	○
	原単位	kg-CO ₂ /万円	0.710	0.430	0.426	0.385	▲0.041	○
	電力使用量	kWh	10,969	9,682	10,833	10,412	▲421	○
	原単位	kWh/万円	1.570	0.952	0.942	0.853	▲0.089	○
	廃棄物量							
	一般廃棄物	Kg	129.2	138.7	156.7	183.2	+26.5	×
	原単位	Kg/万円	0.01849	0.01364	0.01363	0.01501	+0.00138	△
	紙（リサイクル）	Kg	892	440	493	160	▲333	○
	原単位	Kg/万円	0.12768	0.04328	0.04285	0.01311	▲0.02974	○
	資源ごみ・プラ	Kg	22.7	46.8	52.4	52.8	+0.4	△
	原単位	Kg/万円	0.003249	0.004604	0.004558	0.004327	▲0.000231	○
イン プット	水使用量（下水）	m ³	62.0	40.0	44.7	45.6	+0.9	△
	原単位	m ³ /万円	0.00887	0.00393	0.00389	0.00374	▲0.00015	○
	グリーン購入率	%	33.8	63.5	33.8	40.9	+7.1	○
	原単位	%/万円	0.00483	0.00624	0.00483	0.00335	▲0.00148	△
	本業での実現							
	環境配慮サービス	件	14	14	14	14	±0	○
	水使用量（上水）	m ³	62.0	40.0	44.7	45.6	+0.9	△
	原単位	m ³ /万円	0.00887	0.00393	0.00389	0.00374	▲0.00015	○
	エネルギー使用量							
	購入電力	MJ	107,825	95,174	—	102,349	—	○
	原単位	MJ/万円	15.4	9.4	—	8.4	—	○
	物質使用量							
	コピー用紙	枚	57,000	27,500	—	17,500	—	○
	原単位	枚/万円	8.2	2.7	—	1.4	—	○

【特記事項】

- ・ 記号の意味：▲＝(－)マイナス、目標達成＝○、目標未達成＝×、条件付きで目標達成＝△

ii. 環境活動に対する取り組み結果とその評価

上記 i の数値結果を踏まえ、当初の活動計画に沿った取り組みができたかどうかという定性的評価も含め、まとめる。

環境管理責任者の評価：宮崎

二酸化炭素排出量の削減

省電力

評価できる点

◎CO₂：【目標】4,899kg-CO₂、原単位 0.426 kg-CO₂/万円（2023 年度）

→【実績】4,706kg-CO₂、原単位 0.385 kg-CO₂/万円

→目標達成（○）

◎電力量：【目標】10,833kWh、原単位 0.942kWh/万円（2023 年度）

→【実績】10,412kWh、原単位 0.853kWh/万円

→目標達成（○）

新型コロナの影響が残った中で、特に人員増強以降（23 年 4 月）、当社の環境活動は着実に良化されてきている。エアコンに取り付けていた羽を冬季に一時的に外し暖房効率を上げるといった工夫や、電子レンジで温めて使える湯たんぽを購入する等（ヒーターの使用頻度削減）、試行錯誤しながら取り組んだことで、冬季の電力量が前年に比べ微減した。

課題と感ずる点

節電や断熱・熱効率を考えた省エネ対策の徹底と、更なる改善策（特に冬季の過ごし方）の検討が課題。

廃棄物量の削減（省資源）

一般廃棄物

評価できる点

特になし。

課題と感ずる点

◎排出量：【目標】156.7kg、原単位 0.01363kg/万円（2023 年度）

→【実績】183.2kg、原単位 0.01501kg/万円

→目標未達成（×）

新型コロナの影響が残った中で、特に人員増強以降（23 年 4 月）、当社の環境活動は着実に良化されてきているが、事務所内のレイアウト変更等に伴う不用品の廃棄が影響し、全体的な数値が増加したと考えられる。一般廃棄物の廃棄数値の精度向上（正確な計測）・強化していく。

紙（リサイクル）	評価できる点 ◎排出量：【目標】493kg、原単位 0.04285kg/万円（2023 年度） →【実績】160kg、原単位 0.01311kg/万円 →目標達成（○） 新型コロナの影響が残った中で、特に人員増強以降（23 年 4 月）、当社の環境活動は着実に良化されてきている。非循環廃棄から社会的循環に移管させることを目的に、新たにシュレッダーを購入。積極的な活用を社内呼びかけた。結果、薬品を使った機密文書廃棄量（非循環廃棄）をゼロ（0）にすることが出来た。 課題と感じる点 廃棄書類の削減はもとより、薬品を使った機密文書廃棄（非循環廃棄）を廃止、シュレッダー（社会的循環廃棄）の利用を徹底する。
資源ごみ・プラ	評価できる点 ◎排出量：【目標】52.4kg、原単位 0.004558kg/万円（2023 年度） →【実績】52.8kg、原単位 0.004327kg/万円 →目標達成（○）※原単位評価 新型コロナの影響が残った中で、特に人員増強以降（23 年 4 月）、当社の環境活動は着実に良化されてきている。シュレッダー活用（社会的循環廃棄）の呼びかけと、段ボールを千代田区の資源ごみ回収（〃）に出す事を徹底した。また、事務所内のレイアウト変更等に伴う不用品の廃棄が実績の数値に影響したと考えられる。 課題と感じる点 資源・プラごみの廃棄数値の精度向上（正確な計測）・強化していく。

水使用量の削減（節水）	
給湯室・トイレ	評価できる点 ◎使用量：【目標】44.7m³、原単位 0.00389m³/万円（2023 年度） →【実績】45.6m³、原単位 0.00374m³/万円 →目標達成（○）※原単位評価 新型コロナの影響が残った中で、特に人員増強以降（23 年 4 月）、当社の環境活動は着実に良化されてきている。トイレの自動洗浄機能を OFF にして不意に水が流れないように対策をする等、日常的な節水を心掛けた。 課題と感じる点 日常的な節水対策は進める一方で、従業員の安全を確保した上での具体的な新しい取り組み活動を見出せていないのが課題。

グリーン購入

評価できる点

◎グリーン購入率：

【目標】33.8%、原単位 0.00483%/万円（2023 年度）

→【実績】40.9%、原単位 0.00335%/万円

→目標達成（△）※原単位評価

過去に補助金で購入した日用品（ストック）を使用した事で、全体的な購入量が減少し、実績に少々ひずみが生じたと考えられる。基本目標達成。

課題と感ずる点

特になし。

本業での実現・環境貢献

教育支援
CSR 支援
順法支援
ISO 支援
その他

評価できる点

◎環境配慮サービス：【目標】14 件（2023 年度）

→【実績】14 件

→目標達成（○）

【コンサルティング事業部】

前年度から引き続き、朝日新聞社の小学生向け環境教材制作「地球教室」、簡易法順守確認コンサルティングや順法チェックシート構築及びメンテナンス業務等を受託した。現在、コンサルティングに関する相談・問い合わせ件数が増加中。

【森林循環事業部】

都市に於ける生物多様性向上のための里山再生プロジェクト「アーバン・シード・バンク」事業では、里山 BONSAI づくりワークショップ等環境教育の機会が増加中である。また、過疎地の森林再生と地域振興を同時実現する「プレゼントツリー」事業において、企業のお客様向け森づくりイベントや、企業のお客様との新しいコラボレーション事業等も受託した。

景気など外部環境に左右される目標（環境配慮サービス件数）であるが、紙・ごみ・電気といった頭打ちの感が否めない項目の改善活動より、環境コンサルティング会社として、今後も引き続き本業によって実現できる環境価値を生み出していきたい。

◎その他：インプットについて

コピー用紙の使用量は、2022 年度の使用量（27,500 枚）に対して、2023 年度（17,500 枚）の使用量は減少した。引き続き Zoom 等のオンライン会議

システムの積極的な利用と、印刷時の省資源化・印刷ミス等の削減に注力し、ペーパーレス化に努めたい。

課題と感じる点

弊社のビジョン・ミッションを基準に、各プロジェクトにおいて、引き続き積極的な活動及び案件の獲得を目指していきたい。

＜実績評価と今後の取り組み＞

1) 事業活動の成長と売上高の推移

はじめに、新型コロナ収束後となる 2022 年度（昨年度）は、世の中の ESG への関心が高まったことを背景に、当社の事業活動が急激に活発化、それに伴う協働・体制の強化が繰り返し図られた年であった。昨年度に引き続き、2023 年度の売上は順調に伸び、全社売上は前年比+20%。事業別に見ると、森林循環事業については前年比+11.9%、コンサルティング事業については+27.3%となった。事業活動が急成長する中、今後も当社の環境体質強化が重要になると考える。今後も原単位による指標を軸とし、事業環境の変化を踏まえた目標設定と実績評価を継続していく。

事業別売上

単位：円

事業別売上高	2022 年 8 月	2023 年 8 月	2024 年 8 月
プレゼントツリー	34,930,123	48,043,685	49,835,896
アーバンシードバンク	1,839,760	741,452	4,757,992
森林循環事業合計	36,769,883	48,785,137	54,593,888
官公庁	0	0	0
コンサルティング	38,243,172	44,837,743	55,950,163
法令サポート	8,312,150	4,766,000	6,951,000
コンテンツ制作	3,923,700	3,168,000	4,302,500
コンサル事業合計	50,479,022	52,771,743	67,203,663
その他	465,700	92,549	227,096
計	87,714,605	101,649,429	122,024,647

※前年比+11.9%

※前年比+27.3%

2)アフターコロナの体制確立

アフターコロナの体制確立に努力してきた当社だが、新型コロナ収束の前と後では人員体制が大きく変わった。決算報告書では 22 年 10.5 人、23 年 12.0 人となっているが（下記:左表）、アフターコロナを意識した実稼働人数は、22 年は平均 5.0 人、23 年は平均 8.5 人となり、3.5 名増加した（下記:右表）。

○事業規模（直近 2 年）※決算報告

項目	単位	FY2022	FY2023
売上高	万円	10,165	12,202
従業員数	人(平均)	10.50	12.0
床面積	m ²	112	112

○アフターコロナを意識した稼働人数の考え方 ※参考

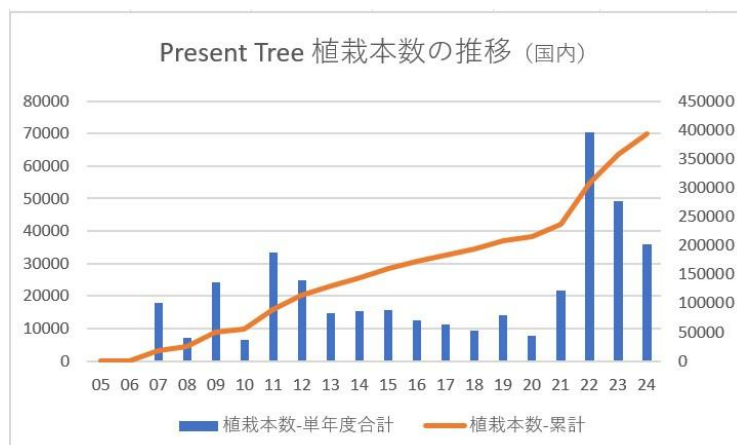
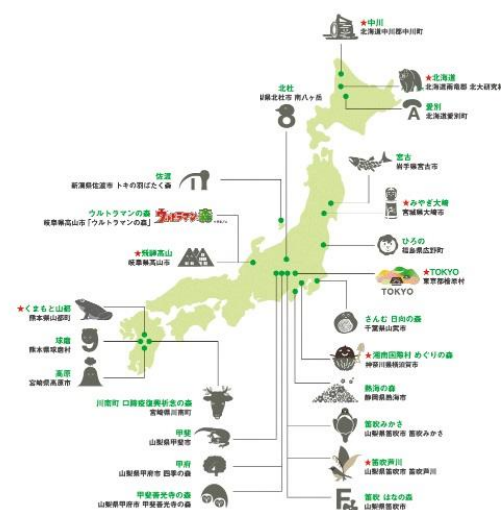
実稼働人数（出社人数の変化）		
	前半(9 月～)	後半(翌年 4 月～)
2022 年(人)※約	3	7
2023 年(人)※約	8	9

これをふまえ、実稼働人数（原単位/人）で評価をすると、事業活動が成長している中でも当社のエコアクションは着実に良化されていると判断する。特に、電気・水の数値にはそれが如実に表れている。来年度に向けては、事業成長を伴う EA21 の活動強化と更なる削減努力が課題と捉え、実稼働人数（原単位/人）による評価を実現する。

○電気・水の実績評価（原単位/人）※人数は各年度の実稼働人数の平均

項目・単位		2022 年度 実績 (売上高 10,165 万円、人数 5.0 人)	2023 年度 実績 (売上高 12,202 万円、人数 8.5 人)
電力使用量	kWh	9,682	10,412
原単位/売上	kWh/万円	0.952	0.853
原単位/人	kWh/人	1,936	1,225
水使用量	m ³	40.0	45.6
原単位/売上	m ³ /万円	0.00393	0.00374
原単位/人	m ³ /人	8.0	5.4

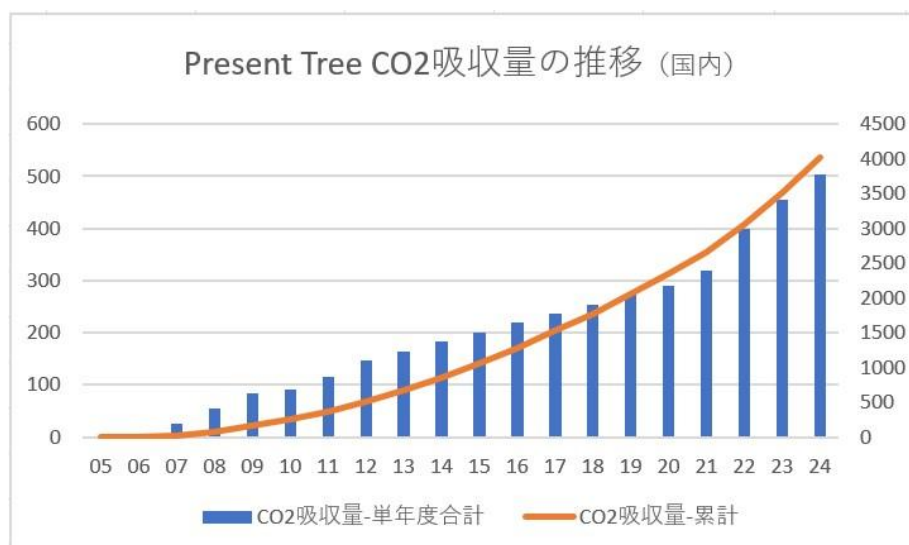
＜Present Tree の取組みによる森林の CO2 吸収量＞



◆年度別の植樹本数 (国内)

2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	合計
0	105	17,914	7,122	24,370	6,610	33,489	24,993	14,867	15,222	15,580	12,616	11,377	9,519	14,121	7,658	21,655	70,470	49,330	35,948	392,966

2005 年よりスタートした Present Tree（森林植栽活動）では、55 カ所（グローバル 55 カ所、内、国内 53 カ所）に植栽地を持ち、これまでに国内で累計約 40 万本（170ha）の植樹を完了した。



その結果、2024 年度には約 500 t- CO₂、これまでに累計約 4,018 t- CO₂の削減に貢献することができた。日本の一人当たりの CO₂排出量が約 9 t/年と言われており、これは年間にすると約 55 人、累計では約 450 人分の CO₂を吸収出来たことになる。また、当年度（2023 年）の当社年間 CO₂排出量 4,706kg- CO₂に対して、その年の吸収量を照合すると、排出量のおよそ 100 倍の CO₂を森林で吸収することが出来た。今後も植栽の放棄や自然災害で森林が消失した場所、里山として保全していくべき山々など、様々な理由で森づくりが必要とされている場所に Present Tree の活動を広げ、天然林に近い森林再生と共に、日本各地の CO₂の削減に貢献していきたい。

※CO₂吸収量の算定には、林野庁「森林づくりによる二酸化炭素吸収計算シート」を使用。

参考 URL : <https://www.rinya.maff.go.jp/j/kikaku/kyushuryosantei.html>

iii. 2024 年度環境経営目標（計画）

- ・ 全社売上前年比 10%増、従業員数+1 名を前提に目標策定。
 - ・ 二酸化炭素排出量、廃棄物量、水使用量は原単位で▲1%の毎年逡減を目指す。
 - ・ グリーン購入・本業での実現は基準年をキープ。（従業員数維持を前提）
- ※CO2 排出量を求める際に使用する排出係数は、令和 3 年度（2021 年度）東京電力 エナジーパートナーの調整後排出係数（0.452）を採用

年度 項目・単位		2018 【基準年】 ※参考	2023 【実績】	2024 【計画】	
売上高(万円)		6,986	12,202	13,500	
人数（人）		7	12	13	
アウト プ ット	二酸化炭素排出量				
	CO ₂ 排出量(注)	kg-CO ₂	4,958	4,706	5,144
	原単位	kg-CO ₂ /万円	0.710	0.385	0.381
	電力使用量	kWh	10,969	10,412	11,394
	原単位	kWh/万円	1.570	0.853	0.844
	廃棄物量				
	一般廃棄物	Kg	129.2	183.2	200.6
	原単位	kg/万円	0.01849	0.01501	0.01486
	紙（リサイクル）	Kg	892	160	175
	原単位	kg/万円	0.12768	0.01311	0.01298
	資源ごみ・プラ	Kg	22.7	52.8	57.8
	原単位	kg/万円	0.003249	0.004327	0.004284
	水使用量 （上・下水道）	m ³	62.0	45.6	50.0
	原単位	m ³ /万円	0.00887	0.00374	0.00370
イン プ ット	グリーン購入率	%	33.8	40.9	33.8 ※基準年をキープ （従業員の変動予測を考慮）
	原単位	%/万円	0.00483	0.00335	0.00483
	本業での実現				
	環境配慮サービス	件	14	14	14 ※基準年をキープ （従業員の変動予測を考慮）

【特記事項】・記号の意味：▲＝(－)マイナス

iv. 2024 年度環境経営計画

〈2024 年度の方針〉

・ 従来の活動の徹底と、事業成長を伴う環境経営体制の強化

＊ 目標達成に向けて ＊

・ 原単位の指標維持

・ 社員一人一人の自覚促進による全体活動確立（アフターコロナの体制確立）

＊ 具体的な活動 ＊

・ 廃棄数値の精度向上 ・ シュレッダーの最大活用（社会的循環への移管）

＊ 今後チャレンジしていきたいこと ＊

・ コンサル含めた事業活動による CO2 削減等の環境貢献量の明確化（Present Tree CO2 吸収量開示の継続）

・ 事業活動自体の更なる環境数値の良化、植栽やコンサル往査にかかる活動 CO2 排出量の削減など

二酸化炭素排出量の削減

省電力

2024 年度目標

CO₂ 排出量・電力量を、環境経営目標値以下に削減。

計画

ムリ・ムダ・ムラのないエコアクションを行い、社員への声掛け及び啓発活動を強化する。特に冬季の過ごし方（省電力）について、上記の課題解決に繋がる取組みを検討する。

廃棄物量の削減（省資源）

一般廃棄物

2024 年度目標

一般廃棄物量を、環境経営目標値以下に削減。
ごみの分別徹底と廃棄数値の精度向上。

計画

ごみ自体を減らしてく各自の努力と社員への教育を積極的に行う。

紙（リサイクル）

2024 年度目標

紙の排出量を、環境経営目標値以下に削減。
薬品を使った機密文書廃棄（非循環廃棄）を廃止。（＝廃棄量ゼロ）

計画

シュレッダーの最大活用（社会的循環への移管）と、Zoom 等のオンライン会議システムを利用したペーパーレスでの会議運営や営業を引き続き積極的に行う。印刷ミスの削減と必要最小限の資料出力を心掛ける。

資源ごみ・プラ

2024 年度目標

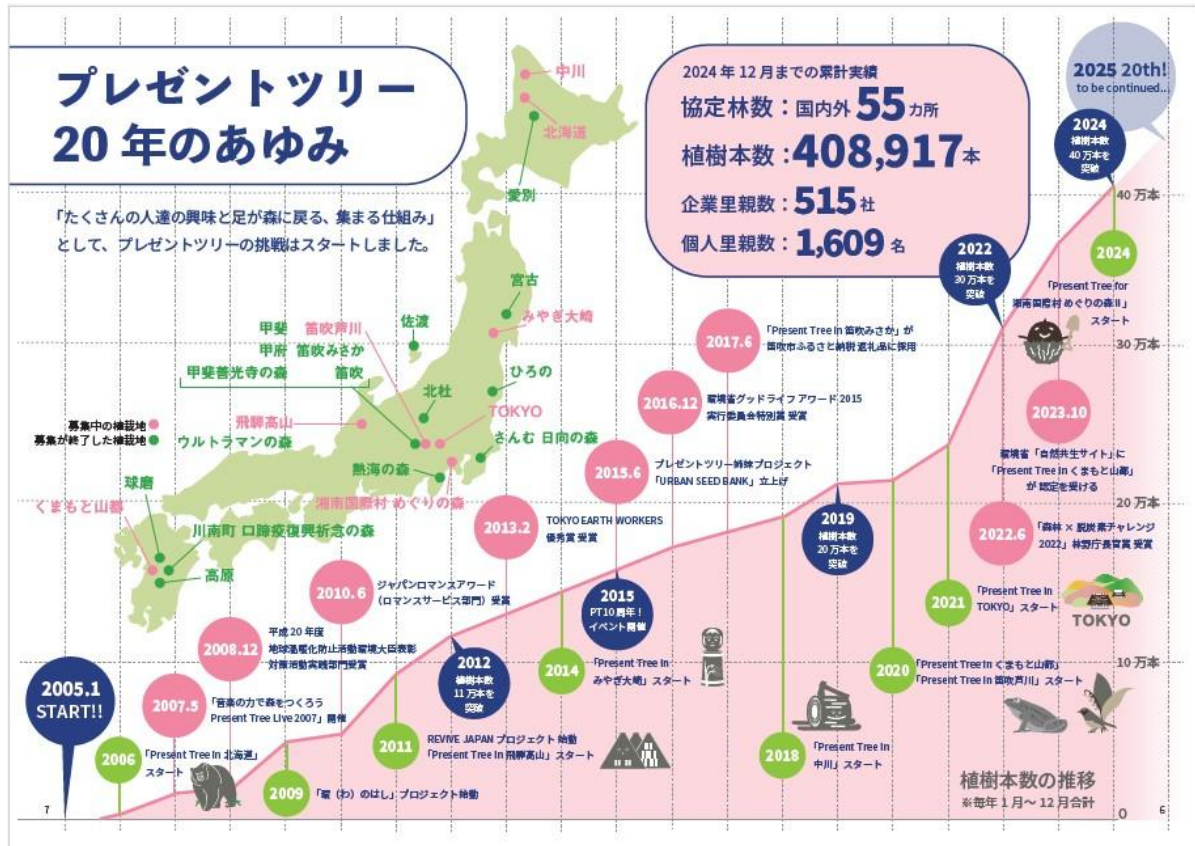
資源ごみ・プラスチックの排出量を、環境経営目標値以下に削減。

	ごみの分別徹底と廃棄数値の精度向上。 計画 ごみ自体を減らしてくことを前提に、資源ごみ（社会的循環廃棄）としての廃棄を増やすこと、社員への教育を積極的に行う。
水使用量の削減（節水）	
給湯室・トイレ	2024 年度目標 水使用量を、環境経営目標値以下に削減。 計画 引き続き社員への声掛け及び啓発活動を強化、節水対策を進めていく。
グリーン購入	
事務用品	2024 年度目標 2018 年度比（基準年）、グリーン購入率以上に向上。 計画 引き続き環境に配慮した商品の購入を徹底する。
本業での実現・環境貢献	
教育支援 CSR 支援 順法支援 ISO 支援 その他	2024 年度目標 環境配慮サービス 14 件以上。 計画 昨今、気候変動・SDGs・ESG のルール・目標・指標や脱炭素経営の取組み、環境人材不足について企業からの相談件数が増えている。その「機会」を生かし、より環境貢献と訴求効果の高い提案を各プロジェクトで目指す。

■活動紹介

【Present Tree】※Present Tree 年次報告書から一部抜粋

https://env-r.com/wp-content/uploads/2024/12/2024annual_report.pdf



PT 富吹芦川 (山梨県)

開催日程 5/12(日)
参加人数 90名

募集開始からたくさんの申し込みをいただき、座席バスの台数を増やして対応。みなさんの参加が多い人気の植樹地。

山梨県に植樹してはじめて「ハス」に接する。ハスは山梨県の特産品で、昔から「ハス」を育てる文化がある。今回は「ハス」の文化を伝えるために、植樹後に「ハス」の栽培体験も行った。

PT くまもと山部

開催日程 4/6(土)・7(日)
参加人数 41名

今年で4回目となる山部町ツアー。東京からだけでなく、九州の里親さんもたくさんご参加いただきました！

山部町は、美しい自然と、おいしい食べ物で知られる町。今回は、山部町の魅力を伝えるために、植樹後に「山部町の魅力を伝える」ツアーを行った。

PT 中川 (北海道)

開催日程 10/18(金)～20(日)
参加人数 10名

PT 中川での植樹ツアーは初、そして2泊3日も初！ 遠来の小さな町・中川町をゆっくりと楽しめました。

中川町は、美しい自然と、おいしい食べ物で知られる町。今回は、中川町の魅力を伝えるために、植樹後に「中川町の魅力を伝える」ツアーを行った。

各地域の「おいしい」「楽しい」「美しい」を巡る

一人でもご家族で、ご友人と・同様と…
 誰でも参加できるのが
 プレゼントツリー主催・植樹イベント！
 2024年は3地域での開催となりました。

report

JAPAN CLIMATE INITIATIVE

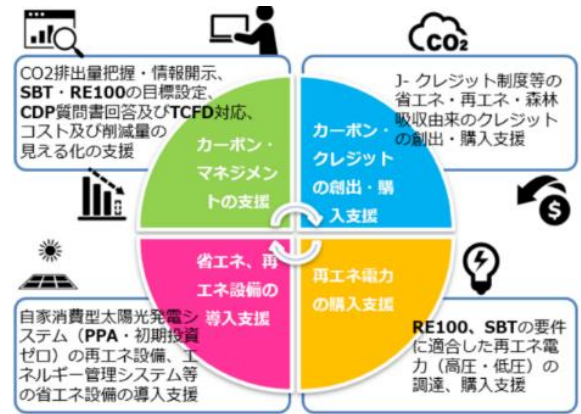
気候変動イニシアティブ（JCI）参加
<https://japanclimate.org/>



環境省「30by30 アライアンス」参加団体



工場訪問型の専門家順法チェック



環境省「Green Value Chain 促進ネットワーク」支援会員
（旧：脱炭素経営促進ネットワーク）
<https://ebagency.jp/blog/?p=6206>



環境マネジメントのサポート
<https://ebagency.jp/blog/?p=6257>

【古紙リサイクル活動：廃棄物・CO2 削減】



【空調の効率化ファン 3 機、照明 LED 化：省エネ】



【温度・湿度計の設置：省エネ】



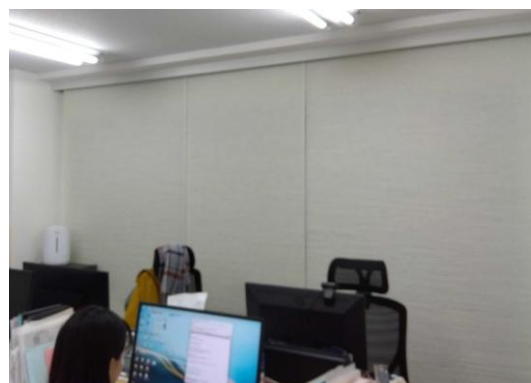
【ごみの分別：廃棄物削減】



【Zoom ミーティング：紙、CO2 削減】



【紙製のブラインド設置(窓・ベランダ出入口):省エネ】



【CO2 濃度測定器の設置：CO2 削減(新型コロナ対策)】 【ウォーターサーバー：プラ・資源ごみ削減】



【Web カメラ：紙、CO2 削減 (新型コロナ対策)】



【入館証の設置：情報セキュリティ(新型コロナ対策)】



【省エネ性能の高い複合機：省エネ】



【シュレッダー：機密文書融解(非循環廃棄)削減】



【働き方改革宣言(CO2・残業削減)】



【プラ代替素材 LIMEX (石灰石) ファイル制作】



クリアファイル代 1%を植林再生と地域振興に資するプロジェクト
「Present Tree (1% for PT)」の支援にかえています。

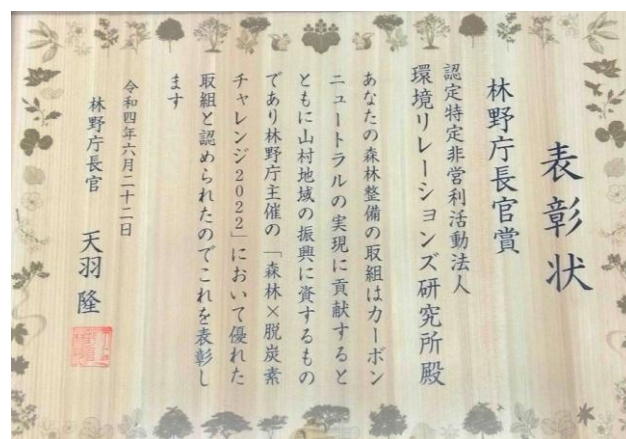
【テレワーク (リモートワーク) 推進】



2020TDM 推進プロジェクト参加

<https://www.2020games.metro.tokyo.lg.jp/taikaijyunbi/torikumi/yusou/2020tdm/index2.html>

【「森林×脱炭素チャレンジ 2022」林野庁長官賞受賞】



<https://blog.presenttree.jp/2022/06/23/9874/>

【SDGs、ESG への取り組み推進・啓発・提案】



<https://presenttree.jp/>

<https://urbanseedbank.com/>



里山 BONSAI ワークショップ

v. 問題点の是正処置および予防処置の結果

■改善

○予防措置

件名	機密文書融解(非循環廃棄)の削減	区分	苦情／要望／ <u>その他</u>
日付	2024 年 6 月 10 日	発信者	経営マネジメントグループ
内容	情報セキュリティの観点から機密文書融解サービスを利用していたが、薬品を使った廃棄方法は非循環廃棄であるため、社会的循環への移管を目的に、2024 年 6 月よりシュレッターを購入。シュレッターの最大活用を呼び掛けた。		
対応要否	要		
対応者	経営マネジメントグループ		
結果	引き続き、シュレッターの利用徹底と廃棄数値及び改善効果をモニタリングする。		

■改善

○是正措置

件名	環境配慮サービス専用 WEB サイト及び EC サイトの不具合の改善	区分	苦情／ <u>要望</u> ／その他
日付	2019 年 8 月の EC サイト移行作業の影響により不具合が発生した	発信者	コンサルティング事業部
内容	当時 WEB サイトや EC サイトの SSL（データ通信暗号化）を強化したため、新規契約申込手続きや既存契約者が会員専用ページにアクセスできない、自動配信メールが届かないなどの不具合が発生した。直近では、各サイトの機能制約や担当者の業務効率化が課題であった。		
対応要否	要		
対応者	コンサルティング事業部 山崎、横尾、沼里		
結果	WEB サイト及び EC サイトをリニューアル、新環境法令サポートを導入（※2024 年 12 月オープン）し、管理機能を拡充させた。不具合及び課題は改善。		

6. 環境関連法規

i. 遵守すべき法規一覧と、遵守状況のチェック結果

登録簿更新日：2023/09/01、 遵守評価日：2024/09/01 評価者：山崎、横尾

法規名称	法的要求事項	チェック方法	遵守状況	条項番号
廃棄物処理法	自治体がおこなう一般廃棄物の収集運搬等に協力する。(千代田区のゴミ出しルールの順守)	対象となる一般廃棄物や粗大ゴミ等の排出時に、排出者が確認。(区のごみ出しルール)	○	・法第6条の2(市町村の処理等)第6項・第7項 ・令第4条の4(事業者の一般廃棄物の運搬、処分等の委託の基準)
	産業廃棄物の適正処理と料金の支払い。	マニフェストの交付及び確認。	○	・法第12条の2(産業廃棄物保管基準)則第8条 ・法第12条の6(委託基準) ・法第12条の3(産業廃棄物管理表)則第8条の20・21・21の2・26～29
家電リサイクル法	対象機器を排出する事業者は、再商品化が確実に実施されるよう小売業者等に適切に引き渡し、収集・再商品化等に関する料金の支払いに応じ、協力する。適正処理と 料金の支払い。	マニフェストの確認。 当社想定の対象物：エアコン、テレビ、冷蔵庫、冷凍庫の廃棄	実績なし	・法第43条(特定家庭用機器廃棄物に係る管理票)第1項
小型家電リサイクル法	事業活動において使用済み小型家電を排出する事業者は、再資源化の為、認定事業者を通じた排出に協力する。	マニフェストの確認。 当社想定の対象物：パソコンおよび周辺機器等、電話、FAX、ラジオ、プリンター、DVD、電卓、扇風機、電気除湿器、電気掃除機、他	実績なし	・基本的には自治体や大型家電店で無料回収(マニフェスト不要) ・対象機器リスト(令第1条)
千代田区地球温暖化対策条例	環境にかかわる教育を行うとともに、学習に努め、配慮行動を実施する。	環境関連資格・講習・セミナーの受講	○	・第17条(配慮行動の促進)
	日常生活や事業活動において、エネルギーを無駄なく適切に使用する。	日常的なエネルギー使用(電灯・動力)の適性管理	○	・第15条(エネルギーの適切な使用)
千代田区一般廃棄物の処理及び再利用に関する条例	事業系廃棄物の発生を抑制し、再利用を図ること等により、その事業系廃棄物の減量を図る。	エコ・オフィス町内会での古紙(コピー用紙/新聞紙/チラシ/雑誌等)回収利用	○	・第10条(基本的責務)第1項
	事業系一般廃棄物の減量及び適正な処理の確保に関し、区の施策に協力する。	エコ・オフィス町内会での古紙(コピー用紙/新聞紙/チラシ/雑誌等)回収利用	○	・第10条(基本的責務)第3項
	区長の収集及び運搬する事業系一般廃棄物又は一般廃棄物とあわせて処理する産業廃棄物を容器で排出するときは容器に収納する容量に、袋で排出するときは収納する袋の容量に相当する第50条第1項の有料ごみ処理券を添付する。	ゴミ分別・適正管理の徹底状況を、排出時の記録で確認。	○	・第33条(事業系一般廃棄物等の排出方法)
安全で快適な千代田区の生活環境の整備に関する条例	社会的責任を自覚し、周辺住民等のため自己の施設及びその周辺を清浄にする等、安全で快適なまちの実現に資するため必要な措置を講じるよう努める。	・定期清掃(月曜日) ・区一斉清掃(年2回)	○	・第5条(事業者等の責務) ・第18条(千代田区一斉清掃の日)、規則第5条(6月6日及び11月6日)
	事業活動に伴って生ずるごみの散乱を防止する。	ゴミ分別・適正管理	○	・第12条(事業者のごみの散乱防止等に関する責務)

【順守義務・順守評価】

チェック結果： 遵守OK=○、遵守NG=×、その他はコメント記載

現在までに、関係当局からの違反等の指摘なし。遵守評価の結果、法規制等の逸脱はありませんでした。

尚、廃棄物処理法の「水銀使用製品産業廃棄物」(蛍光灯等)の排出の際は、千代田区のルールに従い廃棄する(基本的に当社オフィスはLEDに交換済み)。

7. 緊急事態の想定・対応策および訓練

i. 緊急事態の想定および その対応策

■ 当社で想定される緊急事態

① 地震 ② 火災（当社内に火元はない）③情報セキュリティ

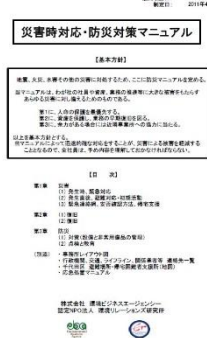
■ 上記、緊急事態を前提とした対応策

3.11 東日本大震災を教訓に、災害時対応・防災対策をマニュアル化。

テレワーク勤務でも臨機応変に対応できるよう、代表以下体制を整えている。

ISMS（ISO/IEC 27001:2013）への自己適合を 2022 年 4 月に宣言・継続。

【防災マニュアル】



【防災用品、転倒防止グッズ設置】



【情報セキュリティハンドブック】



ii. 訓練の記録

入居ビルでの避難訓練への参加のほか、年 1 回、全社対象に、防災教育を実施。

実施日	新型コロナウイルスの影響により、テナントビルの火災訓練等の開催はなし。 ①社内の朝礼や定例会にて防災関連の情報共有・教育を実施 (2024/3/11) ※新入社員に対しては、入社時に実施。 ②社内で防災訓練を実施(2024/3/11) ※年 2 回実施		
場所	—	実施責任者	名倉 誠
想定した緊急事態	地震および火災	対象者	全従業員
出席者	—		
欠席者	—		
関連手順書	有 (災害時対応・防災マニュアル)		
実施内容	「防災マニュアル」の共有及び緊急連絡網の実施確認 ①防災関連の情報共有・教育 -火災や地震時の避難方法、連絡網及び連絡方法、避難用備品の確認 -社内共有ファイルサーバー等のシステム関係の復旧方法の確認 ②防災訓練 -震度 6 以上の地震が発生した場合の Line での安否確認、緊急連絡網の実施・確認		
効果確認/改善実施	《「防災マニュアル」の対応策に不備がないかの確認》 ・非常食及び防災グッズの廃棄・購入を実施 ※救缶鳥プロジェクト参画(https://www.panakimoto.com/index.html) ・年 1 回、9 月(防災の日)に防災マニュアル更新		

8. コミュニケーション

i. 外部からのコミュニケーション受付結果

日付	2023/9/15	区分	苦情／要望／ <u>その他</u>	発信者	千代田区
件名	当社 WEB サイトへの情報掲載				
内容	「中小企業向け脱炭素経営セミナー」開催に関する情報周知として、弊社 WEB サイトに掲載した。 https://www.ebagency.jp/news/8763/				
対応要否	要	対応者	経営マネジメントグループ 小松	責任者	代表 鈴木

ii. 環境教育の記録

■ 全社一斉教育

対象： 全従業員
手段： 社内定例会・営業会議や社内イントラネットの掲示板、メールでの一斉配信を利用
頻度： 不定期に適宜（2023 年度実績あり、教育対象：全社員）
内容： オフィスの省エネ活動に関する各自の対応のバラつきを修正、日頃の継続活動の依頼、その他、オフィス環境改善の検討など経営マネジメントグループおよび環境管理の責任者が中心となって声掛け、指導

■ 新入社員教育（インターンシップ・新卒・中途採用時）

対象： 中途採用者（常用雇用の従業員）
手段： 受入れ教育担当者より、口頭・メールで実施。
頻度： 受入れ教育時（2023 年度実績あり、教育対象：中途採用）
内容： 当社における環境マネジメント活動の紹介、環境マインドの醸成、コピー時の裏紙利用やごみの分別など、オフィス生活の中での注意事項の説明、当社が提供する「環境保全、環境活動推進、生物多様性に資する商品及びサービス」について教育

■ 全社一斉教育（社員研修）

対象： 全従業員
手段： 社員研修を実施
頻度： 約年 1 回（※2023 年度実績あり、2023 年 10 月 5 日 社員研修@檜原村）
内容： 森林や林業を取り巻く現状について、パートナーである林業事業者から直接レクチャーを実施、事業を進める上でのミッション・ビジョンの意識付けなど、代表および担当者が中心となって運営・指導、専門家を交えて教育

■ 啓発活動： オフィス内にポスター掲示

【トイレの節電】



【節電啓発 部屋毎にスイッチ表示】



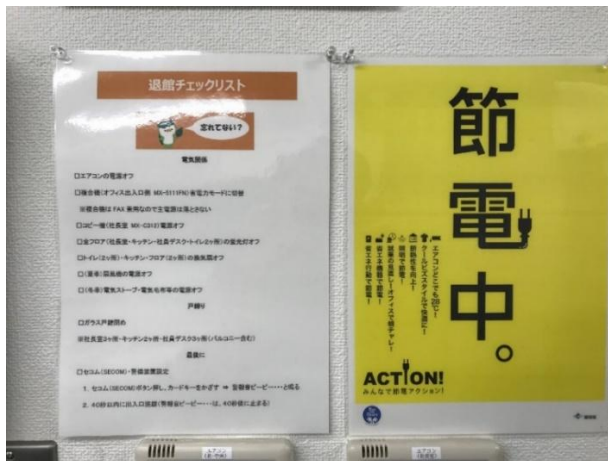
【節電啓発 照明、換気扇等の切り忘れ防止】



【ごみ箱分別表・分別シール】



【節電啓発：退社時のチェックリスト、こまめにスイッチ OFF】



【紙ごみ分別表・コピー用紙の裏紙使用】



【分別ガイド】

